

本市で行われている「自助・共助・公助」の取り組みなどを紹介します。

自助

避難場所や連絡方法の確認

地震に備え、防災ガイドブックや防災アプリ「全国避難所ガイド」を利用して、指定避難所や広域避難場所を確認しておきましょう。また、非常時の連絡方法や避難経路を家族で話し合うことで、安否確認や避難を円滑に行うことができます。



防災アプリで災害時の情報を！

<主な機能>

- ①避難情報などを通知
- ②指定避難所などへの誘導
- ③安否情報登録・確認機能

<<アプリのダウンロード>>

AppStoreまたはGooglePlayにて、「全国避難所ガイド」で検索しダウンロードできます。



GPSで現在地から避難所までのルートを検索

非常用持出品・備蓄品の準備

市の備蓄品には限りがあります。最低限必要なものを非常用持出品として準備しましょう。また、電気やガス、水などが止まった場合に備え、各家庭で飲料水や保存の効く食料などを備蓄しておきましょう。

非常用持出品・備蓄品の例

- 最低3日分の非常食と飲料水
- 懐中電灯
- 携帯ラジオ
- 衣類・下着
- マスク
- モバイルバッテリー など
- 医療・衛生用品
- 貴重品
- ビニールシート
- 体温計

※状況に応じて必要な物品を準備してください

家の中・周りの安全点検

日頃から家の中・周りの安全点検をすることは、命を守るにつながります。家の耐震化や家具の転倒防止対策のほか、家の周りにあるブロック塀や壁にひび割れがないかを確認し、安全な避難経路を確保しましょう。



共助

自主防災活動への参加

一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちで守る」という心構えで、災害に備えて地域の自主防災活動に参加しましょう。

普段の活動例	災害時の活動例
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会への参加 ・地域の危険箇所の把握 ・防災訓練の実施 ・機材や備蓄品の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・救援情報の伝達 ・避難誘導 ・負傷者の救護 ・避難所の運営

避難所運営紹介動画の確認を！

市は、新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ避難所運営紹介動画=写真=を作成しました。災害時における避難の考え方や避難所運営委員会の設置と役割分担、感染防止対策の3つのポイントなどを紹介しています。



市HP(避難所運営)



高齢者・障がい者への支援

ひとり暮らしの高齢者や障がいのある人などは、災害発生時に、より被害に遭遇しやすいといわれています。

そこで、こうした人の同意により氏名、住所、緊急連絡先などの情報を災害時要援護者台帳に登録してもらいます。この情報を自治会や民生・児童委員などと共有することで、災害発生時に、地域での援護活動などに役立てます。



消防団への参加

大地震をはじめとする災害に対応するためには、多くの人の手が必要になります。このような中、地域に密着し、短時間で動員ができる消防団は地域防災の要となります。

1月末現在、市内で約670人の消防団員が活躍しています。



災害に備えて訓練をする消防団

公助

防災資機材と避難所機能の充実

大規模な災害が発生したときに、地域住民の皆さんが行う防災、避難、救助活動や避難所運営に使用する資機材が、各連合自治会地域ごとに設置された連合防災備蓄倉庫に配備されています。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに市内小中学校(拠点避難所)に体温検知カメラを整備したほか、避難スペースにおける感染症対策のため、パーティション=写真=を備蓄しています。



災害情報の発信

市は、防災行政無線やメール配信サービス(緊急災害情報)などで、防災に関する啓発情報や避難情報などを発信しています。災害に備え、市HPからできる限り多くの伝達手段を確保しましょう。



市HP

自助・共助への支援

地域の防災活動を担う「大垣市防災リーダー」を養成する防災ひとづくり塾=写真=を開催しています。また、自治会の防災活動を支援するため、「自主防災組織防災資機材整備事業補助金」制度を行っています。

